

活動報告

1. 役員会

● 第 35 回定期役員会（予定）
第 35 回定期役員会（理事会、評議員会）は、2006 年 3 月 27 日（月曜日）に開催しました。平成 18 年度の事業計画および収支計画等について審議し、承認を得ました。

● 第 36 回定期役員会（予定）
次回（36 回）の役員会（理事会、評議員会）は、2006 年 6 月 13 日（火曜日）の開催を予定しています

平成 17 年度の決算および事業報告等を審議する予定です。

なお、ホームページには、事業計画、決算報告、寄付行為（定款）および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyuu.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

(1) 平成 18 年度の調査研究プロジェクト

平成 18 年度に実施を計画している調査研究プロジェクトの一部をご紹介します。

そのうち、9) から 14) までは、日本自転車振興会から補助をうけて実施するものです。

- 1) 中国企業の海外事業展開と多国籍化
- 2) 中国の産業発展と技術進歩（第 11 次 5 ヶ年計画をもとに）
- 3) 東アジアのベンチャーキャピタルとベンチャービジネスの評価分析
- 4) 中国の経済力の急拡大と米国の対応戦略
- 5) EU 統合の深化と拡大による欧州産業再編の新展開
- 6) ロシアのエネルギー政策とビジネス環境の変化
- 7) 計量的手法による中東産油国経済の分析
- 8) フェア・トレードと企業・社会との関係
- 9) アジア主要国における FTA 締結が日本経済や日本産業に与える影響分析
- 10) アジア太平洋地域における再生資源等の貿易と経済発展
- 11) 新巨大市場国の対外経済戦略と貿

易・直接投資

- 12) 中国の対外直接投資戦略と中国企業の対外進出～途上国企業の多国籍化と海外直接投資
 - 13) 産油国マネー（オイルマネー）など新投資母国における直接投資
 - 14) 地域の発展と地場企業の国際化戦略
 - 15) 対日直接投資による効果・影響
 - 16) 対日投資に係わる法務・労務問題
 - 17) アジア地域における研究開発（R&D）に関する立地環境比較
 - 18) 日本産業連関ダイナミックモデル（JIDEA）の構築（更新）と活用
 - 19) 日本の機械工業関連品目を中心とした国別品目別貿易指数の作成
 - 20) 世界貿易の動向分析（ITI 財別国際貿易マトリックスの作成を含む）
 - 21) 世界の直接投資統計の整備（ITI 国際直接投資マトリックスの作成を含む）
 - 22) 世界のサービス貿易統計のデータ整備
- (2) 最近の関心事項など
- リゾート開発と外資系企業の誘致
昨年度に実施した「北海道ニセコ地域における外国人観光と投資状況」の調査が注目されています。担当した鬼

塚義弘（研究主幹）が、北海道倶知安町（3月）、北海道富良野市（4月）で講演しました。

調査研究報告書とは別に、鬼塚が「ニセコ地域への外国人観光客急増とその理由」（本誌 63号）を執筆。小野充人（研究主幹）が対内直接投資の経済効果の計測方法として、「ニセコの事例を基に産業連関表を用いた試算」（同 63号）、「日本経済モデルを用いた試算」（同 64号）に掲載しています。

近年、スキー客の減少に悩む北海道、東北・北陸・信州などのスキー場では、韓国からスキー客の誘致に取り組んでいます。韓国国内のスキー場不足とソウルと日本の都市を結ぶ航空アクセスの良さもあって、韓国からのスキー客の増加につながっていることが、本件に対する関心の高さの背景にあります。

● ドイツの移民問題

日本の人口が減少する時代を迎え、外国からの労働者・専門家を積極的に受け入れるべきか関心が高いので、諸外国の移民・移住政策に関係する情報等の照会が増えています。

NHKの特集番組「移民潮流」（1月29日放送）でドイツの移民問題をとりあ

げました。番組制作にあたり、昨年秋以降、本誌掲載論文「EU 拡大と労働移動」(53号)、「ドイツの人口問題と移民政策」(46号)、およびホームページのフラッシュ欄「生産年齢人口の減少に歯止めをかけられるか～ドイツ「新移民法」の概要(2004)」などを執筆した田中信世(研究主幹)が協力をしました。

3. セミナー

セミナーに関するご案内は会員の方等に差し上げておりますが、お問い合わせは事務局にお願いします。

電話：03-5563-1251(担当 山本、松島、井殿)

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

(1) 今後開催のセミナー

- 中国のエネルギー産業～危機の構造と国家戦略

標題の ITI セミナーを初めて大阪で6月30日に開催することを予定しています。

このセミナーは2月3日に東京で開催したところ、大きな反響があったので、関西地域の方を対象に行うものです。

東京でのセミナーでは、堀井信浩氏(日本貿易振興機構アジア経済研究

所研究員)が「中国の石炭事情」、郭四志氏((財)日本エネルギー経済研究所主任研究員)が「中国の石油産業」、寺田強氏(電源開発(株)国際事業部課長)が「中国の電力産業」、中嶋誠一氏(拓殖大学海外事情研究所教授)が「中国のエネルギー戦略」と題し、講演しました。中国の経済成長が持続できるかどうかの「鍵」を握る一つといわれているエネルギー産業のセミナーらしく、大勢の方の参加をいただきました。

なお、この問題は当研究所の前年度の研究テーマとして実施され、報告書は『中国のエネルギー産業～危機の構造と国家戦略』(重化学工業通信社)として発刊されています。

なお、開催を検討しているセミナーには次のものがあります。

- フェア・トレードと企業・社会との関係(仮)
- EUの行方(仮)など

(2) 実施済みのセミナー

- 「ロシアの政治経済動向の変化とロシアビジネス」セミナー

標題のセミナーを3月22日に開催しました。

ロシア経済は近年、石油をはじめと

する一次産品価格の高騰に支えられて好調に推移しており、BRICsの一角として日本企業のロシア市場に対する関心が高まってきています。こうした経済の好調を背景にロシアは、近い将来のWTOへの加盟も視野に入れて、新外国為替制度や経済特区法等ビジネス関連法の整備に取り組んでいます。しかし、一方では、企業の再国有化の動きが見られるなど、ロシアのビジネス環境は“政治”を抜きにしては語れない複雑な様相を見せています。

そこで、こうした観点から、ロシアでビジネスを行う日本企業の参考にしていただくため、プーチン政権後も視野に入れて、最近のロシアの政治・経済の動きを見るとともに、政治と密接な関係のあるビジネス環境の下でロシアビジネスを行う場合、どのような点に留意すればよいのかについて報告しました。

三菱商事株式会社社務部顧問の遠藤寿一氏がコーディネーター兼司会を、「ロシアの政治経済情勢をどうみるか～プーチン政権後をにらんで」と題し、現代ロシア情報分析会幹事の月出皎司氏、「ロシアでビジネスを行ううえでの留意点」と題して、(株)ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研

究所代表取締役の隈部兼作氏が講演しました。

4. 調査研究報告書など

(1) 中国のエネルギー問題

ITI ブックスの4冊目として発刊しました。

- 『中国のエネルギー産業～危機の構造と国家戦略』（発行：重化学工業通信社）

(2) 平成17年度に実施した調査研究報告書をご紹介します。

● 調査研究報告書

- － 欧州の知識基盤型経済社会の構築に向けた長期戦略の再検討
- － EU加盟後の中東欧諸国への外資系企業の進出状況
- － ロシアの経済改革とビジネス環境の変化
- － 東アジア諸国のFTA締結が日本経済に与える影響
- － 中国の対外直接投資戦略と中国企業の対外進出
- － 中国における外資系企業経営～成功事例に学ぶ
- － 東アジアの再生資源活用と世界貿易
- － 拡大するイスラム金融の現状と課題

- －地域の国際化とリゾート戦略研究～外資系企業誘致と国際リゾート化
- －対日直接投資に係わる経済的・社会的効果に関する調査研究
- －外資系企業の意識調査（2006年版）
- －地域における外国企業誘致活動活性化調査（中国地域）
- －ニセコ地域における外国人の観光と投資状況
- －姫路市海外企業誘致セミナー開催可能性

● 統計資料

- －世界主要国の直接投資統計集（2006年版）
- －ITI 国際直接投資マトリックス（2005年版）
- －日本の商品別貿易指数（2005年版）
- －ITI 財別国際貿易マトリックス（2005年版）
- －ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表（2005年版）
- －世界貿易動向の分析
- －世界・アジア主要国の貿易・直接投資統計等

なお、調査研究の成果報告書の要旨

は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版（CD-ROMの制作）

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などを、ご希望の方に実費で頒布をしています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における統計データをEXCEL形式で収録したCD-ROMを制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局（担当 井殿、加藤、松島）にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

<http://www.iti.or.jp>

(4) ホームページ

● ホームページの「フラッシュ」欄掲載記事

最近の主な記事は次のとおりです。

<http://www.iti.or.jp/>

－連立協定に見るドイツ新政権の対外政策

－ドイツ連邦議会選挙の争点とCDU／CSUの戦略

－中国は米国にとって魔王ジニー

か～米国対中戦略の基本理念とは～

－中国の環境問題をみる米国の視線と戦略～制度改革、ビジネス拡大につながるソフトウェア

－EUの混迷をどう見るか～EU憲法否決と統合の行方

－米国の中国脅威論と中国企業の「米国流ビジネス論理」

(5) ITI Monthly (Quarterly) USA

● E-mail 配信

E-mail 背信先のアドレスを変更する場合には、お手数でも事務局にご連絡をお願いします。

連絡先： 事務局（担当：松島）

e-mail jimukyoku@iti.or.jp

● 特集記事の一部をご紹介します。

（月の表示は発行時期を示す）

－ボリビアエネルギー産業の動向（造船・海運：4月）

－中南米諸国のエネルギー産業（造船・海運：5月）

－米国の教育とその現場～米国における女性の増加（教育産業：5月）

－教科書問題（教育産業：3月）

－EUの遺伝子組み換え規制をめぐ

って各国で議論（食品：3月）

(6) 研究成果などの活用

当研究所の調査研究活動の成果がどのように使われているのかを把握することは容易なことではありません。関係者の方からの情報などを含め、例示的に紹介します。

- みずほ総合研究所発行の『みずほレポート』（2006年3月17日号）掲載論文「フィンランドの高齢者就業支援策～高齢労働者のワークアビリティをいかに維持・向上するか」に、本誌54号掲載の「欧州は雇用問題にどう取り組んでいるのか」を引用。
- 国立国会図書館の『調査と情報』（489号）の論文「東アジア経済統合をめぐる論点」に、本誌53号の「東アジアにおけるFTAの可能性」、調査研究報告書『米国のアジア通商政策』（2003年）を引用。
- 経済産業省近畿経済産業局のホームページ「対日直接投資に関する情報～関西について(2)」で、当研究所のホームページ掲載データを活用して近畿圏の経済規模を紹介。
- 当研究所のホームページに掲載した論文等の調査研究レポートを紹介する専門サイトがあります。その例を紹介します。
－経済レポート専門ニュース

<http://www3.keizaireport.com/>
—シンクタンク・ポータル (i-Hub)
<http://www.i-hub.jp/>
—21世紀中国総研
http://www.21ccs.jp/site_link/link_data1.html

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

- 鬼塚義弘（研究主幹）が、「ニセコ地域における外国人観光と投資状況」について講演。
—北海道倶知安町（3月）
—北海道富良野市（4月：富良野国際観光促進協議会主催）
—ラジオNIKKEIのアルプス・エコノミストアイで「わが国のリゾートの国際競争力強化策」についてインタビューを受け放送。
- 田中友義（客員研究員：駿河台大学教授）が、社会経済生産性本部主催のセミナーで「拡大EUとヨーロッパ経済～現状と今後の展望」について講演。
- 石川幸一（客員研究員：亜細亜大学教授）が、次の講演を実施。
—国際金融情報センター CLMV 人材育成研修
—日台アジア太平洋研究会議（台湾・国立政治大学）で「東アジアの経済的競争とその影響」について報告
—多国籍企業学会で「東アジアのFTAの展望」について報告

(2) 出版・寄稿

- 『日米経済関係論～米国の通商戦略と日本』（勁草書房）を出版。同書は青木健（客員研究員：杏林大学教授）が編者（共同）と「米国の双子の赤字問題と日本への影響」を執筆、佐々木高成（研究主幹）が「ブッシュ政権の対外経済政策」、「米国の対アジア通商戦略とFTA」を執筆しました（4月）。
- 小野充人（研究主幹）が、「原油価格上昇が日本経済に与える影響～動学的計量モデルを利用した試算」、篠井保彦（客員研究員：共栄大学教授）が、「日本・中国リンクモデルによる中国経済の対日波及」を、中央大学経済学編集(46巻第1.2合併号、2006年3月発行)に寄稿しました。今川健教授古稀記念論文集として発刊されたもので、今川教授は当研究所が中央大学他と共同で行っている『日中FTA締結による効果』研究のメンバーです。
- 内多允（客員研究員：名古屋文理大学教授）が、『化学経済』3月臨時増

刊号として発刊した『世界化学工業白書』（2006年版）で「中南米の化学経済動向」を執筆。（化学工業日報社発行）

- 尾村啓二（客員研究員：嘉悦大学教授）が、「インドネシア経済～野心的な再建計画」（東京図書出版会）を出版。
- 石川幸一が、文眞堂から『日本の新通商戦略～WTOとFTAへの対応』（共著）を発刊しました。

(3) 大学等での講義〔2006年度前期〕

- 田中信世（研究主幹）が、山梨学院大学で「貿易論」、専修大学で「欧州経済論」の講義を担当。
- 佐々木高成（研究主幹）が、嘉悦大

学で「欧米経済論」、「国際経済学」の講義を担当。

- 増田耕太郎（研究主幹）が、中央大学で「アメリカ経済論」、東洋大学で「国際地域研究（米）」、共栄大学で「国際企業論」の講義を担当。

(4) 人事

- 採用
濱田和章 主任研究員（5月8日）
- 退職
研究員 和田善寛（2月28日）
研究員 田中聡一郎（3月31日）
- 客員研究員
斎藤貞幸（4月1日）

(増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり)